

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730118

研究課題名（和文）インテリジェンスをめぐる戦前の日米関係：SIGINT 情報と政策決定過程

研究課題名（英文）The Intelligence Factor in Prewar US-Japan Relations:
The Role of SIGINT on Decision Making

研究代表者

籾原俊洋（MINOHATA TOSHIHIRO）

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：40314455

研究成果の概要（和文）：

本研究によって政治外交史の分野からは検証が限定的であった戦前日本の暗号解読情報がいか
に政策決定に反映されたかについて一つの光を当てることがた可能となった。これにより、
戦前の日米関係が再構成され、新たな視点で太平洋戦争への道を考察することができた。これ
を踏まえ、アウトプットとしてはプレゼンテーションによる研究成果公表に専念した結果、内
外において数多くの報告機会を得ることができた。その都度、有意義なコメントをフィードバッ
クしてもらったため、今後の課題として残る単著の出版においてこれらを活かしたいと考えて
いる。この他には、編著として英語論文を一つ、そして邦語論文を一つ公表することができた。

研究成果の概要（英文）：

This research has been able to shed light on how prewar Japanese signals intelligence
had impacted the decision-making of the Japanese leaders in Tokyo, particularly of the
critical period during the US-Japan conversations just prior to Pearl Harbor. This in turn
has allowed for an altogether new evaluation of the path to the Pacific War. In terms of
research output, emphasis was placed on international presentations as real time
feedback can be obtained. These will be reflected in the forthcoming monograph that is
under consideration. Furthermore, this research has led to two articles in edited
compilations, one in English and the other in Japanese.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：インテリジェンス、暗号解読、SIGINT、政策決定、日米関係

1. 研究開始当初の背景

太平洋戦争に至るはるか前から、インテリジェンスの方面において連合国に完敗していた日本。これが幾多の歴史家・専門家が共有していた従来の歴史認識である。だが、申請者の資料調査による米中央情報局の報告書（1967年起草）、および日本政府によって暗号解読された外交文書の原文（通称、『特殊情報綴』、外務省外交史料館所蔵）などの発見によって、この通説は覆された。

意外にも、これら一次資料が示したのは、日本は米英の高度な外交暗号をほぼ完全に解読していたと新事実であった。これを原点に、申請者はここ数年、戦前日本の暗号解読の実態解明に身を投じてきた。しかし、こうした目的の研究は、情報史(intelligence history)の分野ならともかく、政治外交史の分野では不十分である。つまり、後者のアプローチでは日米関係での位置づけを行い、さらに政策決定過程へのリンクを明らかにすることが必要不可欠となる。

そのため、申請者の研究を発展させるには、日本の暗号解読という枠組みを取り払い、アメリカを追加したより立体的な戦前のインテリジェンスの実態を検証し、日本の開戦決定へと繋がる過程において通信諜報(signals intelligence; SIGINT)が、政策決定に及ぼした影響を再構成しなければならないという知的使命感が本研究の根底にある。

最後に、欧米とは異なり、日本では学術的な認知度がまだまだ低いインテリジェンス研究の発展に貢献したいという意思も背景にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、マルチアーカイバルな資料調査をもとに、戦前の日米関係を再構成し、太平洋戦争へと至るプロセスをより整合性をもって説明することにある。インテリジェンスだけをもって全てを説明しようとするのは賢明ではないが、他方、インテリジェンスを全く考慮しない開戦決定過程というのもまた不完全な歴史像へとつながる。

双方のバランスに留意しながら本研究ではSIGINTが日米関係、さらには両国の政策決定過程のもたらした影響を考察し、新たな歴史解釈を提示する。さらに、未だ解明されていない点が多い日米両国の情報機関の実態をそれぞれ解明・検証することも本研究の副次的な目的である。

危機下の外交において、相手の真意と意図を的確に把握することは、極めて重要な任務であり、こうした危機を無事に回避・乗り切るためには「情報支配 (information dominance)」が必要不可欠となる。

とはいえ、情報はその性質上、完全でない場合が多い。そして、このような霧中において時として致命的なミスが犯されることがある。こうしたケース・スタディーを検証することによって、今日においても十分に通用する歴史の教訓を見いだすこともまた本研究に目的の一つである。

3. 研究の方法

実証を重視する研究手法を取った。すなわち、国内外における資料調査・収集を行ったが、まず本研究の土台を成すSIGINT関係の文書の収集から取りかかった。

米国のインテリジェンス関連の資料の多くは、メリーランド州の国立公文書館(National Archives II)とヴァージニア州の国家安全保障局資料館(National Security Agency Library)の二カ所に所蔵されているが、国立公文書館では、国務省(RG59)、および国家安全保障局(RG457)の資料を中心に調査を行った。他方、国家安全保障局資料館では、部分的に秘密指定が解除されているTarget Intelligence Committee (TICOM)の資料、さらに直接解読作業に携わった主要関係者のオーラル・ヒストリー(William Friedman, Frank Rowlett, Laurance Safford等)のコレクションを閲覧・調査した。

さらに、アメリカに次いでSIGINTの資料が豊富であるイギリスでは、英国国立公文書館(旧Public Records Office、現National Archives)、およびブレッチリー・パーク(Bletchley Park)にある国立暗号資料センター(National Codes Centre)などが調査の中心となった。とりわけ重要となるのが、英国国立公文書館に所蔵されている「対日暗号情報」(通称、B Jシリーズ)である。他方、国内における資料調査は、外務省外交史料館、国立国会図書館・憲政資料室、防衛庁防衛研究所戦史室、昭和歴史資料館、そして靖国神社・偕行文庫などが中心となった。

なお、本研究の特色・独創性は、従来、日本で軽視されてきたインテリジェンス研究という分野に、政策決定過程という政治学的なアプローチを組み合わせていることにある。申請者の専門分野が政治外交史であることから、本研究では徹底した一次資料の使用によって実証主義を基礎とする研究を行いたいと考える。他方、通説を覆す新たな「発見」を行っただけでは、学問への貢献は限定的なものになってしまう。そうしたことから、本研究では、資料が示す新しい事実をもとに、戦前の日米関係を再構成し、いかにして断片情報が政策決定者によって活用され、またそれがいかにして政策に最終的に反映されたのかも当然検証対象となる。これによって、従来とは異なる全く新しい歴史像を照らし

出すことができるのではないかと考える。

最後に、本研究は、狭い専門領域に踏み止まるものではなく、戦前の暗号情報に関する新たな知見を考慮しながら、もう一度太平洋戦争へと繋がった政策レベルでの過誤に関する問い直しを試みたため、日米関係史、さらには国際政治史の領域に対して僅からながら貢献できたものと思われる。

4. 研究成果

これまで蓄積してきた資料と情報を下に、研究成果のアウトプットに専念した。その結果、多くの報告の機会を得ることができ、アメリカのみならず、欧州、台湾そして韓国などでも研究成果を紹介できた。そして、その都度、有意義なコメントをフィードバックしてもらうことができたため、今後の課題として残されている単著の出版においてこれらを活かしたいと考えている。

一つ残念であったのが、トロント大学出版による図書の刊行が、当初の予定よりも一年遅れ、2013年前半となったことである。大学出版会での刊行の遅れは珍しくないとはいえ、英語による成果公表はより多くの研究者に読んでもらえる機会を提供することになるため、一刻も早い出版を願う。なお、単著という形での邦語出版の計画も順調に進んでおり、こちら形がまとまった時点で早く着手したいと考えている。

その他の成果として、近年、インテリジェンス研究が注目を集めるようになり、学問としてメインストリームになりつつあることは非常に喜ばしいことであるが、本研究も微力ながら貢献したのではないかと考える。他方、インテリジェンスというのはその性質上、公開されないのが前提となる。逆に、アカデミックの世界は開かれるのが当然であり、この度の研究ではこうした性質の乖離に整合性を持たせるのに苦慮したものの、一定の成果を挙げることができた。

換言すると、政治外交史研究は基本となる一次資料による根拠の明示というのが、インテリジェンス研究では極めて困難であり、どこか類推・推測、或いは演繹的な解釈が必要となる。上述した出版物を今後上梓するにあたり、こうした問題に直面することになるのは明らかであるが、両者のバランスを熟慮した上で、既存のインテリジェンス研究にさらに貢献したいと思っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計7件)

- ① University of Washington, Jackson School of International Studies
“No Choice but to Rise”: The Intelligence Dimension behind Japan’s Decision to Cross the Rubicon in December 1941.” 05/01/12
- ② Toshihiro Minohara Asian Studies Conference Japan. “Crossing the Rubicon: Foreign Minister Togo Shigenori and Japan’s Decision for War.” June30–July1. 2012. Rikkyo University
- ③ National Defense Institute of Portugal.
“Japan’s Intelligence and Security Policy Evolution.”
- ④ Lisbon Autonomous University.
“Geopolitical Context of Japanese Foreign Relations and National Security Policy.”
- ⑤ 蓑原俊洋日本インテリジェンス研究会
「危機における政策決定とインテリジェンス：太平洋戦争前夜の日本外交をケース・スタディーとして」2010.
- ⑥ National Taipei University. “The Intelligence Dimension to Japan’s Decision for Pearl Harbor.” 2010.
- ⑦ Japanese Studies Institute, Seoul National University.
“Fog of Intelligence: The Collapse of U.S.-Japan Negotiations and the Decision for the Pacific War.” 2010.

[図書] (計2件)

- ① Tosh Minohara eds., *Tumultuous Decade: Japan’s Challenge to the International System, 1931–1941*, Toronto: University of Toronto Press, 2013.
- ② 蓑原俊洋「日米交渉と開戦——『東郷変節の謎に迫る』」筒井清忠編『解明・昭和史——東京裁判までの道』(朝日新聞出版、2010年)、211–236。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

箕原俊洋 (MINOHARA TOSHIHIRO)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：66064561

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者